

提 言

行政のデジタル化推進とその基盤となる
マイナンバーカードの普及に向けて

令和3年2月18日

一般社団法人 香川経済同友会

目 次

1. はじめに	1
2. 背 景	2
(1) コロナ禍で露呈した行政デジタル化の課題	
(2) 行政デジタル化の基盤であるマイナンバーカードの普及低迷	
3. 提 言	6
行政手続きのオンライン化をはじめとした「行政のデジタル化推進」と、それを支える基盤である「マイナンバーカード交付率日本一」の実現を提唱します。	
(1) 行政のデジタル化推進	
①デジタルガバメント実行計画の早期着手	
②CDO（Chief Digital Officer：最高デジタル責任者）専任者の設置	
③市民目線での行政デジタル化推進	
(2) マイナンバーカード交付率日本一の実現	
①マイナンバーカードの利用機会創出	
②独自の普及促進策実施	
③マイナンバーカードに対する誤解の払拭	
④交付の円滑化	
4. 活 動 経 過	9
5. 委 員 名 簿	10

1. はじめに

地方での人口減少と共に労働力人口も減少の一途を辿っており、今後も行政サービスを維持するためには、行政のデジタル化はもとより、AIやRPA（Robotic Process Automation：定型作業のソフトウェア型ロボットによる代行・自動化）等の最新テクノロジーの活用が不可欠です。そのような状況に加え、今般の新型コロナウイルス感染拡大の影響により、対面でのやりとりを必要としないデジタル社会の実現が急務であると広く認識されました。

香川県におかれましては、平成31年に「かがわICT利活用推進計画」を策定し、行政運営の効率化、県民の利便性向上につながる行政手続き電子化等の推進、さらにはAI、IoT等の最先端ICT技術や、データの利活用を通して、香川県の地域課題解決につなげるにより、県民が真に豊かさを実感できる社会の実現を目指されております。

また、高松市におかれましても、ICT及びデータの利活用と、産官学民による多様な主体との連携によって様々な地域課題を解決し、持続的に成長し続ける「スマートシティたかまつ」の実現に向けた取り組みを全国の自治体に先駆けて平成29年より開始し、防災や観光をはじめとして福祉、交通等、幅広い分野において、人口が減少しても持続可能な社会を実現するための検討が進められてきました。

さらに今般のコロナ禍を受け、高松市はスマートシティたかまつ推進協議会内にデジタルガバメント推進特別ワーキンググループ（WG）を設置し、窓口・システム等、行政手続きの実態を把握するための棚卸調査を実施し、行政デジタル化に向けたグランドデザインの検討に着手されております。

そのデジタル社会・空間において、自分が何者であるかを安全かつ確実に証明する「最高位の身分証明書」であるマイナンバーカードは、デジタル化の基盤であり、今後、健康保険証や運転免許証との一体化が予定されている等、利用用途はさらに拡大され、重要度は急増します。

しかしながら、マイナンバーカードの普及率（令和3年1月1日時点）は、全国平均が24.2%であるのに対し、香川県全体では22.8%、高松市は23.9%といったように、全国平均に届いていない状況にあります。

このような状況を改善するため、香川経済同友会では香川県、高松市の行政デジタル化とそれを支える基盤であるマイナンバーカードの普及を一気呵成に進めて頂くべく提言いたします。

令和3年2月18日

一般社団法人 香川経済同友会

代表幹事 合田耕三

代表幹事 間島賢治

経済活性化委員会 委員長 中條博之

技術革新委員会 委員長 三ヶ尻哲也

2. 背景

(1) コロナ禍で露呈した行政デジタル化の課題

新型コロナウイルス感染症への対応に際して、様々なデジタル化の課題が表面化しました。

高松市におかれましても、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」で実施された特別定額給付金事業における給付金の申請方法につきまして、郵送方式での申請に加え、感染拡大防止並びに迅速かつ的確に給付までの作業を完遂することを目的として、国が整備している「ぴったりサービス」を活用したオンライン方式での申請受付を令和2年5月1日より開始したものの、申請データの不備が多く、確認作業に多大な労力を要したことから、5月24日に中止となりました。

高松市の給付開始が、申請開始から10日後の5月11日であったことを鑑みますと、「早期に給付を開始する」という最大の目標に対しては一定の成果があったと認識しておりますが、本来、デジタル技術の利点である「大量データの迅速かつ正確な処理」ができず、役に立つどころか、余計に人員を割かざるを得ない結果となりました。

また、新型コロナウイルス感染拡大対策として、多方面での接触機会削減に努めている状況下において、地方自治体窓口の「密集」「密接」を避けるため、各種手続きの早急なオンライン化が求められています。しかしながら、オンライン申請が可能な手続きは、現在香川県97手続き、高松市19手続きに留まっており、市民がデジタル化の恩恵を受けているとは言い難い状態にあります。

香川県におけるオンライン申請可能な手続き（抜粋）

県立ミュージアム講演会参加申込	スポーツ施設使用申請
特定非営利活動法人事業報告	電子入札（物品、工事等）
自動車税納税者住所変更届	競争入札参加資格審査申請書の提出（物品、運搬工事等）
広報誌「THEかがわ」プレゼントの募集	法人事業税、法人県民税申告
行政文書公開請求	法人設立・異動届
産業廃棄物または特別管理産業廃棄物の運搬実績報告	履行報告等（工事関係）
家畜伝染性疾病発生届	入出港届
道路占用届出（工事着手・工事再着手）	係留施設使用許可申請
香川県職員等採用試験申込（大学卒業程度等）	個人貸出の予約（図書館）
銃砲刀剣類所有者変更届出	その他78手続き

（出典）香川県HP

https://www.pref.kagawa.lg.jp/documents/1570/wr5m6k200605163827_f04_1.pdf

高松市におけるオンライン申請可能な手続き

特定非営利活動法人事業報告	入札（工事、委託業務、物品調達等）
行政文書公開請求	児童手当等の額の改定の請求及び届出
職員採用試験申込（大卒・短高卒・追加募集）	児童手当等の受給事由消滅の届出
バザー開設報告	未支払の児童手当等の請求
犬の死亡届	児童手当等の現況届
犬の所在地等変更届	保育に関する支給認定の申請
高松市知的障がい者青年教室ボランティア応募	保育施設等の現況届
図書館の図書貸出予約等	介護保険被保険者証の再交付申請
入札参加資格審査申請等	介護保険負担割合証の再交付申請
児童手当等の受給資格及び児童手当の額についての認定請求	

（出典）高松市HP

<http://www.city.takamatsu.kagawa.jp/kurashi/sogo/shinsei/online.files/20200601.pdf>

(2) 行政デジタル化の基盤であるマイナンバーカードの普及低迷

行政デジタル化の基盤であるマイナンバーカードは、前述の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策において実施された1人あたり一律10万円の給付金（特別定額給付金）のオンライン申請やマイナポイント事業により、認知度は高まったものの、その普及率（令和3年1月1日時点）は、全国平均：24.2%（香川県：22.8%、高松市：23.9%）にとどまっております。

普及率が向上しない要因としましては、以下の2点が考えられます。

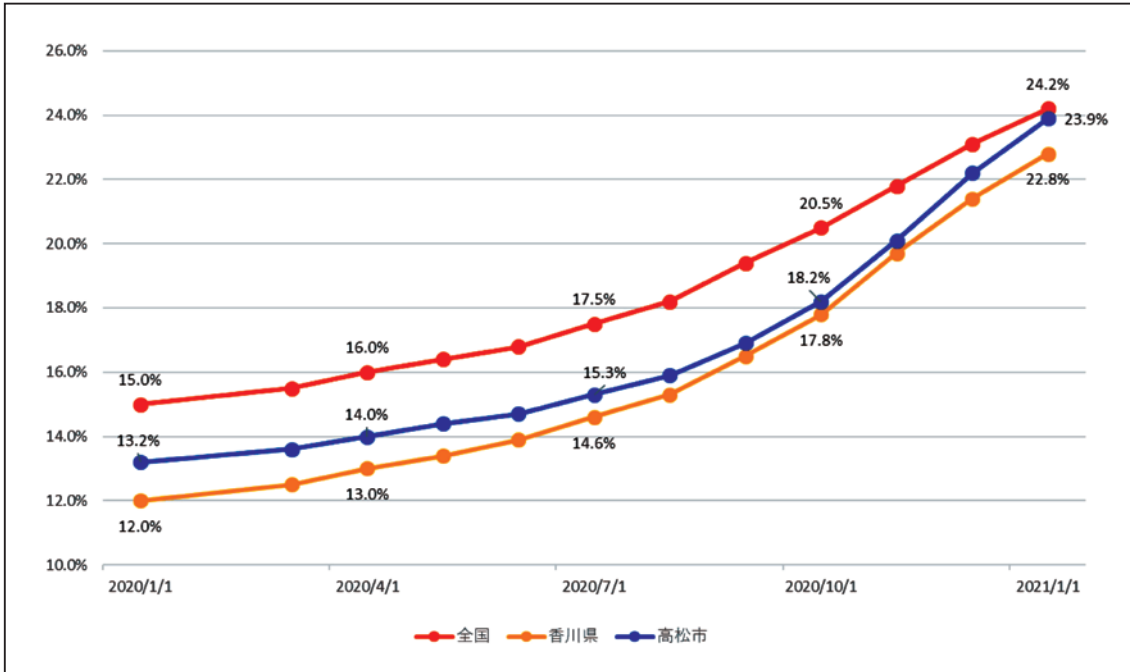
- ・身分証明書としての利用以外に利用機会が乏しい
- ・マイナンバーカードに対する誤解が多い

今後、国の施策としてマイナンバーカードは、健康保険証、運転免許証との一体化が予定されていることに加え、マイナポイントを活用した消費活性化策やカード機能のスマートフォン搭載^{※1}も検討されており、一定の利用機会向上が期待できますが、さらなる普及率向上のためには、地方自治体としてマイナンバーカードに標準搭載されている券面情報を利用した窓口業務の簡略化や、ICチップの空き領域の活用も必要です。

また、利用機会の増大に伴い、「マイナンバーカードから個人情報をもれてしまう」、「マイナンバーカードを持つと資産情報が国に把握される」といった誤解を払拭することも必要です。

※1 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/mynumber_smartphone/index.html

マイナンバーカード人口対比交付率推移



マイナンバーカードの市区町村別交付枚数 区分別交付率上位10位（特別区・市） （令和3年1月1日現在）

団体名	人口 【R2.1.1時点】	交付枚数 【R3.1.1時点】	人口に対する 交付枚数率
石川県加賀市	66,350	34,950	52.7%
宮崎県都城市	164,506	82,881	50.4%
兵庫県三田市	111,934	43,713	39.1%
奈良県橿原市	121,736	45,817	37.6%
鹿児島県西之表市	15,176	5,579	36.8%
三重県いなべ市	45,713	16,681	36.5%
東京都中央区	168,361	61,374	36.5%
奈良県生駒市	119,483	43,424	36.3%
東京都港区	260,379	92,867	35.7%
北海道千歳市	97,552	34,262	35.1%

（参考）

香川県	981,280	223,876	22.8%
高松市	427,131	102,160	23.9%

（出典）総務省HP

https://www.soumu.go.jp/kojinbango_card/

3. 提言

行政手続きのオンライン化をはじめとした
「行政のデジタル化推進」と、それを支える基盤である
「マイナンバーカード交付率日本一」の実現を提唱します。

(1) 行政のデジタル化推進

① デジタルガバメント実行計画の早期着手

現在、国においてもデジタル社会のビジョンとして「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会」を掲げ、多方面で見直しが進められております。

香川県におかれましては、令和3年度から5年計画ではじまる香川県行財政改革基本指針において、書面や押印、対面主義を見直した行政手続きオンライン化、電子決裁の推進、モバイルワーク等に取り組まれる予定となっております。

また、高松市におかれましても前述の通り、市の窓口、システム等の行政手続き棚卸調査を実施され、行政デジタル化に向けたグランドデザインや高松市版デジタルガバメント実行計画を検討されております。

つきましては、現在香川県並びに高松市において策定中の指針、計画の遂行を令和3年度から早急に着手し、全ての実施項目に目標年度（期限）を明記して、年度毎に進捗管理を行うべきと考えます。

② CDO（Chief Digital Officer：最高デジタル責任者）専任者の設置

進化するデジタル技術を活用した市民サービスの向上、地域活性化施策の検討等には、検討推進体制の構築、とりわけ自治体内の各部局に対して横断的かつ強力な調整権限を有する司令塔が必要です。

つきましては、予算を含めた企画立案と統括・監理の強い権限、さらに、勧告等を含めた総合調整の役割を持つデジタル政策の司令塔として香川県並びに高松市にCDO専任者の設置を強く要望いたします。

また、CDOを補佐する役割として、民間企業からのICT人材登用も視野にいたし、より専門的な推進体制を構築するとともに、香川県内における「デジタル人材」の育成を図ることもあわせて要望いたします。

(CDOとCIO (Chief Information Officer : 最高情報責任者) の違い)

CDO	CIO
最新のデジタル技術と住民ニーズ、行政運営の課題を把握し、自治体内の部局等組織を横断した幅広いデジタル戦略、政策を統括、推進する責任者	デジタル技術を活用して自治体内の業務処理の改善、業務プロセスの最適化等を推進する責任者

③市民目線での行政デジタル化推進

行政デジタル化を推進する上で最も重要なことは「市民目線」に立つことであると考
えます。行政手続きを単にデジタル化しただけで終わることなく、市民にとって使い勝
手がよく、さらには行政サービスの向上に繋がるよう強く要望いたします。^{*2}

昨年7月6日に香川経済同友会が提言いたしました『With/After コロナ時代におけ
る「地方創生テレワーク」の実現について』においても、「地方創生テレワーク」を活
用したUJIターン者が、安心して快適に生活が出来るよう様々な施策を推進する必要が
あり、その中でも行政のデジタル化は特に重要な施策であると考えます。

香川県は、「温暖で自然災害が少なく、さらに行政のデジタル化も進んでおり、本当
に生活のしやすい街である」と評されることで、香川県へのUJIターン希望者が増大す
ることは人口減少対策にも大きく貢献するものと思われまます。

(2) マイナンバーカード交付率日本一の実現

①マイナンバーカードの利用機会創出

令和3年3月から予定されているマイナンバーカードと健康保険証の一体化に加え、
現在、国において運転免許証との一体化やカード機能のスマートフォン搭載^{*1}に向け
た検討も行われております。そこで、さらなる利用機会を創出するため、既に他自治体
において取り組まれている

- ・マイナンバーカード券面情報による申請書自動作成サービス提供
- ・ICチップ空き領域の活用
- ・証明書等のコンビニ交付サービスの拡大
(現在香川県内では9市町が一部の手続きについて実施)
- ・公共交通機関の利用など高齢者が受ける行政サービス

に取り組むべきと考えます。

※1 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/mynumber_smartphone/index.html

※2 例えば、デジタルデバインド対策として、ICTを十分活用できていない人が、地域の身近な人か
ら学べる「デジタル活用支援員」体制の構築。テレビ電話での相談や、音声認識による対話形式
でのPC入力等によるデジタルサポートの実現など

②独自の普及促進策実施

マイナポイント事業によりマイナンバーカードの普及率は上昇しているものの、高齢者等のキャッシュレス決済を利用したことのないアナログ層には、そのメリットが伝わっておりません。

つきましては、アナログ層に向けてもデジタルの利用を促すため、新規カード申請者に対して5,000円相当の商品券を手渡すことを提案いたします。^{※3}

また、ICチップの空き領域を活用して、民間企業がマイナンバーカードを社員証として利用する際の構築費補助や、マイナンバーカード普及に有効な利用方法の公募を行うことも、普及促進に有効な手段と思われます。

③マイナンバーカードに対する誤解の払拭

マイナンバーカードの普及が進まない一因としましては、マイナンバーカードに対する誤解が多いことも挙げられます。

「マイナンバー利用時の厳格な本人確認等を通じて、マイナンバーカード利用の安全性を確保している」、「勝手に国が資産等の個人情報を見ることはできない」、「24時間365日一時停止が可能である」等セキュリティがしっかりしている事を適切に説明すると共に、今後、マイナンバーカードの利活用シーンが拡大されることにつきまして、広報することを提案いたします。

④交付の円滑化

前述①～③の施策を講じることで、マイナンバーカード申請数は増大するものと思われます。現在、高松市内10か所に設置しているマイナンバーカード受取窓口においては、マイナンバーカード新規受取者や各種変更希望者による混雑が見受けられる箇所もあります。

つきましては、窓口の混雑解消に向け、高松市を含む県内各所での窓口増設等、交付の円滑化を図って頂きたいと考えます。

以上

※3 商品券以外にも、例えば、総務省が来年度公募予定の自治体マイナポイントモデル事業に応募し、現金類似の給付だけでなく、市内業者に特定した買い物時のポイント給付や市内での交通費助成、ボランティア事業に参加時のポイント給付等様々な事業にマイナンバーカードが利用できるポイント還元される試みをして市民のニーズを把握し、普及活動を推進する事も考えられる。

4. 活動経過

◆第3回地方創生委員会／第1回インフラ整備委員会／第1回経済活性化委員会

【Web講演会】

日時：令和2年8月18日（火）

場所：事務局会議室&Web

演題：「デジタル・ニッポン2020～コロナ時代のデジタル田園都市国家構想」

講師：前情報通信技術（IT）政策担当 内閣府特命担当大臣 衆議院議員

平井 卓也 氏（※令和2年9月よりデジタル改革担当大臣に就任）

◆第2回経済活性化委員会

【Web講演会】

日時：令和2年10月6日（火）

場所：事務局会議室&Web

演題：「デジタルIDの活用で生まれる、場所に依存しない新規事業の創出と変革

～マイナンバーカード、普及の先に。～」

講師：xID 株式会社 代表取締役CEO 日下 光 氏

◆第4回技術革新委員会／第3回インフラ整備委員会

【Web講演会】

日時：令和2年10月15日（木）

場所：事務局会議室&Web

演題：『スマートシティたかまつの現状と今後の方向性について』

講師：高松市 総務局参事 小澤 孝洋 氏

◆第5回技術革新委員会／第4回インフラ整備委員会

【Web講演会】

日時：令和2年11月18日（水）

場所：事務局会議室&Web

演題：『“スマートシティたかまつ”で始めるDXの第一歩』

講師：株式会社STNet 取締役ビジネス営業本部副本部長 田口 泰士 氏

5. 委員名簿

(令和3年2月18日現在)

一般社団法人 香川経済同友会代表幹事

代表幹事	合 田 耕 三	株式会社合田不動産	代表取締役社長
〃	間 島 賢 治	株式会社オリコ	代表取締役社長

経済活性化委員会 委員名簿

委 員 長	中 條 博 之	香川証券株式会社	代表取締役社長
副 委 員 長	朝 倉 一	ネッツトヨタ高松株式会社	代表取締役社長
〃	竹 内 健 児	株式会社ネクサス	取締役本部長
副代表幹事	大 竹 哲 朗	株式会社オオタケ	代表取締役社長
〃	灘 波 順 一	香川トヨタ自動車株式会社	代表取締役社長
特別幹事	竹 内 麗 子	有限会社ライブハウジング	専務
常任幹事	太 田 賀 久	高松帝酸株式会社	代表取締役社長
〃	小 竹 和 夫	株式会社小竹組	代表取締役社長
〃	西 村 泰 昌	西村ジョイ株式会社	会長
〃	本 田 典 孝	株式会社香川銀行	取締役会長
幹 事	石 川 学	野村証券株式会社高松支店	高松支店長
〃	谷 森 勉	株式会社寿や貸衣裳	代表取締役会長
〃	三 村 和 馬	穴吹エンタープライズ株式会社	公民連携 (PPP) 事業部取締役事業部長
一 般 会 員	青 木 真 人	株式会社帝国データバンク高松支店	支店長
〃	足 立 恒太郎	オリックス株式会社高松支店	支店長
〃	小 山 浩	森・濱田松本法律事務所高松オフィス	代表弁護士
〃	蒲 生 欣 史	トモニリース株式会社	代表取締役社長
〃	菊 池 昌 晴	田代・菊池法律事務所	弁護士
〃	木 村 直 樹	株式会社木村建設	代表取締役社長
〃	久 保 誉 一	有限責任監査法人トーマツ	パートナー
〃	小 林 弘 幸	未澤緑地株式会社	専務取締役
〃	西明寺 康 典	株式会社中国銀行高松支店	常務執行役員四国地区本部長
〃	城 下 悦 夫	国立大学法人香川大学	副学長 (産官学連携・特命担当)
〃	新 保 智 伸	サンデン・リテールシステム株式会社関西・中四国支社	四国支店長
〃	鈴 木 利 明	三菱電機ビルテクノサービス株式会社四国支社	支社長
〃	十 河 章	医療法人彰志会	理事長
〃	田 中 雅 登	デロイトトーマツ税理士法人	高松事務所長
〃	中 博 史	中商事株式会社	会長
〃	西 原 隆 二	株式会社伊予銀行高松支店	支店長
〃	長谷川 宏	グローリー株式会社四国支店	支店長
〃	広 野 豊	有限会社広野牧場	代表取締役
〃	堀 川 紀 之	EY 新日本有限責任監査法人高松事務所	所長
〃	増 尾 茂 之	香川県民共済生活協同組合	代表理事・理事長

一般会員	丸山陽平	日本たばこ産業株式会社四国支社	支社長
〃	山下修二	佐川急便株式会社四国支店	支店長
〃	山下雅生	四電エナジーサービス株式会社	常務取締役営業本部長
準会員	山内崇平	株式会社モンテサービス	常務取締役

技術革新委員会 委員名簿

委員長	三ヶ尻哲也	株式会社NTTドコモ	執行役員四国支社長
副委員長	石綿規雄	三菱電機株式会社四国支社	支社長
〃	北口哲也	西日本電信電話株式会社香川支店	支店長
〃	乾和行	大豊産業株式会社	代表取締役社長
〃	船田晃	日本電気株式会社四国支社	支社長
〃	大畑浩義	株式会社四国日立システムズ	代表取締役取締役社長
〃	野津純一	パナソニック株式会社四国支店	支店長
副代表幹事	本田展稔	株式会社FUJIDAN	代表取締役社長
〃	松村英幹	高松商運株式会社	代表取締役社長
〃	三谷朋幹	丸善工業株式会社	代表取締役社長
常任幹事	太田賀久	高松帝酸株式会社	代表取締役社長
〃	岡井覚一郎	株式会社日本政策投資銀行四国支店	支店長
〃	小嶋唯司	四変テック株式会社	代表取締役社長
〃	齊藤良紀	高松青果株式会社	代表取締役社長
〃	宮内義憲	株式会社四電工	取締役社長
〃	山田英之	高松臨港倉庫株式会社	代表取締役社長
幹事	石橋雄二	株式会社カナック	代表取締役社長
〃	大石俊二	協和化学工業株式会社	代表取締役社長
〃	木村信行	四国機器株式会社	取締役相談役
〃	佃昌道	高松大学・高松短期大学	学長
〃	永野公隆	株式会社公益社	代表取締役社長
〃	平賀博	株式会社ロジック	代表取締役会長
〃	平野智之	株式会社日立製作所四国支社	支社長
〃	前川晶人	株式会社ドコモCS四国	法人営業部長
〃	三日月善夫	株式会社日栄建設	代表取締役社長
〃	三本高弘	帝國製薬株式会社	常務取締役
〃	吉岡哲哉	社会福祉法人光寿会特別養護老人ホームあかね	理事 施設長代理
一般会員	東圭介	日本公認会計士協会四国会	幹事
〃	東寛	東宝物産株式会社	代表取締役社長
〃	池田晃英	株式会社アール・シー・エス	取締役統括部長
〃	井上耕二	NEC フィールディング株式会社四国支社	統括マネージャー
〃	上村光男	四国マホービン株式会社	会長
〃	川上耕一郎	富士通Japan株式会社四国支社	支社長
〃	川原大典	株式会社みどり財産コンサルタンツ	代表取締役社長
〃	木村直樹	株式会社木村建設	代表取締役社長

一般会員	久保 誉 一	有限責任監査法人トーマツ	パートナー
〃	肥塚 肇 雄	国立大学法人香川大学	法学部 教授
〃	里見 昌 信	株式会社百十四システムサービス	代表取締役社長
〃	白井 一 郎	白井一郎法律事務所	所長
〃	城下 悦 夫	国立大学法人香川大学	副学長（産官学連携・特命担当）
〃	関谷 利 裕	アローズ法律事務所	弁護士
〃	宝田 圭 一	株式会社川六	代表取締役
〃	武田 康 裕	株式会社タケダ	代表取締役
〃	田坂 精一郎	一般財団法人四国電気保安協会	理事長
〃	立石 晃 一	立石商事株式会社	代表取締役社長
〃	田中 弘 之	オリーブ美家工業株式会社	代表取締役社長
〃	内藤 一 朗	株式会社ユニーク	代表取締役
〃	中野 裕 介	有限会社電マーク	代表取締役
〃	長峰 考 志	株式会社長峰製作所	代表取締役
〃	中村 勇 人	富士通株式会社四国支社	支社長
〃	西岡 寿 雄	株式会社カナック	常務取締役
〃	長谷川 宏	グローリー株式会社四国支店	支店長
〃	馬場 基 尚	高松まちかど法律事務所	弁護士
〃	原 径 一	株式会社竹中工務店四国支店	支店長
〃	半井 真 司	四国旅客鉄道株式会社	代表取締役会長
〃	疋田 光 伯	特定非営利活動法人がんばる学生就職支援ネットワーク	理事長
〃	平井 直 樹	リコージャパン株式会社香川支社	支社長
〃	広野 豊	有限会社広野牧場	代表取締役
〃	藤網 郁 夫	株式会社ケーブルメディア四国	取締役社長
〃	藤本 邦 人	アローズ法律事務所	弁護士
〃	二川 弘 康	株式会社環境技術研究所	代表取締役社長
〃	丸山 陽 平	日本たばこ産業株式会社四国支社	支社長
〃	溝 渕 俊 寛	株式会社STNet	取締役社長
〃	宮内 利 弘	株式会社宮内電機	代表取締役
〃	三好 貴志男	みどり合同税理士法人	理事長
〃	森田 直 人	NTTコミュニケーションズ株式会社西日本営業本部	四国支店長
〃	藪内 廣 之	株式会社バル技研	代表取締役
〃	山田 典 史	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ四国	代表取締役社長
〃	吉 馴 奈緒美	四国リレーションズ/吉馴不動産鑑定事務所	代表
準会員	山内 崇 平	株式会社モンテサービス	常務取締役

提 言

行政のデジタル化推進とその基盤となる マイナンバーカードの普及に向けて

令和3年2月18日発行

一般社団法人 香川経済同友会

専務理事・事務局長 大谷 誠一

〒760-8691 香川県高松市紺屋町1番地3 香川紺屋町ビル6階

TEL：087-821-8754 FAX：087-823-1160

E-mail kkdoyu@orange.ocn.ne.jp

URL <https://kagawadoyukai.or.jp>
